



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 不二家

コード番号 2211 URL <http://www.fujiya-peko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 康文

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務人事本部長 (氏名) 中島 清隆

TEL 03-5978-8128

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	50,187	3.7	△331	—	△308	—	△865	—
26年12月期第2四半期	48,375	7.9	△169	—	△35	—	△523	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △399百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △548百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△3.36	—
26年12月期第2四半期	△2.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	55,548	29,139	50.3
26年12月期	62,242	29,158	45.0

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 27,942百万円 26年12月期 27,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	1.8	1,400	57.8	1,600	36.9	500	—	1.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	257,846,590 株	26年12月期	257,846,590 株
27年12月期2Q	84,366 株	26年12月期	83,093 株
27年12月期2Q	257,762,879 株	26年12月期2Q	257,763,665 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～6月30日)のわが国の経済は、企業収益に改善が見られ、雇用・所得環境も改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響等もあり、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、個人消費の回復の遅れや、海外景気の下振れ懸念などもあり、景気の先行き不透明感が払拭できない状況で推移しました。

当社グループが属する食品業界におきましては、消費者の根強い節約志向が続く中で、円安と新興国の需要増による輸入原料価格の上昇もあり、引き続き経営環境は厳しいものとなりました。

このような環境の中で当社グループは、すべての製品を安全に、安心して召し上がっていただけるよう事業の基盤となる食品安全衛生管理体制の強化に取り組みました。また、当社は洋菓子事業におきまして、以前からの課題でありました既存の洋菓子チェーン店の売上高につきまして、第2四半期連結会計期間において主力製品の品質改善や品揃えの拡充、さらには店舗改装を促進することにより、徐々にではありますが回復してまいりました。製菓事業におきましては、単体菓子において、原料価格高騰に対応して規格改定を実施した主力製品の売上確保に苦戦する中で、現有主力ブランドの売上上位アイテムに集中して拡販する販売戦略の下、商品力アップと適確なマーケティング活動を行った結果、売上は着実に回復してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、好調な中国事業の業績と㈱スイートガーデンの連結寄与もあり、501億87百万円(対前年同期比103.7%)と前年同期の売上を確保することができました。

損益面では、中国事業の収益拡大がありましたものの、第1四半期連結会計期間における国内菓子事業の減収や洋菓子事業での主力生産ラインの稼働率の低下が収益を悪化させたことに加え、原料価格高騰や物流費等の販売費比率が上昇したこともあり、営業損失は3億31百万円(前年同期は1億69百万円の営業損失)、経常損失は3億8百万円(前年同期は35百万円の経常損失)、四半期純損失は8億65百万円(前年同期は5億23百万円の四半期純損失)となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第2四半期連結累計期間		前第2四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		平成27年1月1日から平成27年6月30日まで		平成26年1月1日から平成26年6月30日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円 14,933	% 29.7	百万円 13,516	% 27.9	% 110.5	百万円 1,416
	レストラン	3,353	6.7	3,563	7.4	94.1	△209
	計	18,286	36.4	17,079	35.3	107.1	1,207
製菓事業	菓子	28,460	56.7	27,743	57.3	102.6	716
	飲料	2,651	5.3	2,749	5.7	96.4	△97
	計	31,111	62.0	30,493	63.0	102.0	618
その他		789	1.6	803	1.7	98.3	△13
合計		50,187	100.0	48,375	100.0	103.7	1,812

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子におきましては、既存店売上の回復を重要課題として捉え、5月に北海道産純生クリームを使用したシュークリーム「金と銀」を発売したほか、6月には国産小麦を100%使用し、カルシウムを加えた「ペコちゃんのほっぺ(カスタード)」をリニューアル発売するなど、主力製品の品質向上に取り組みました。また、各種キャンペーンや「ポイント5倍デー」など、お客様の購買意欲を喚起する販売促進策も実施しました。加えて、順次着手しております店舗改装には、売上増の効果が現れており、今後さらに加速させることで、既存店売上の回復につとめてまいります。

店舗開発につきましては、集客力のあるショッピングセンター内を中心とした新規出店やスイートガーデン店舗の不二家店舗への移管を推進した結果、当第2四半期連結会計期間末店舗数は、前年同期に比べ87店増加し、977店となりました。

前年4月に子会社化した(株)スイートガーデンにつきましては、自社チェーン店への販売以外に、不二家店舗や山崎製パンルートでの販売、さらにはグループ外への販売にも取り組むなど、経営基盤の確立に向けた事業経営を進めております。

高級フランス菓子を製造、販売しているダロワイヨにつきましては、2月に開店した「アトレ目黒店」の売上が寄与したことに加え、主力製品であるマカロンの期間限定品を発売したことが奏功し、前年同期の実績を確保することができました。

この結果、ケーキ等の洋菓子類の売上高は、(株)スイートガーデンの連結寄与もあり、149億33百万円（対前年同期比110.5%）となりました。

家族団欒の場としてご利用いただいているレストランにつきましては、1月から4月まで低調に推移した既存店の売上回復を目指し、5月よりデザートクーポン券の配布を行い再来店を促すとともに、「ポイント5倍デー」の実施日を増やすなど、各種施策を実施した結果、既存店の売上は徐々に回復してまいりました。しかしながら、店舗数減の影響もあり、レストランの売上高は、33億53百万円（対前年同期比94.1%）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は、182億86百万円（対前年同期比107.1%）と増収となりましたものの、既存店売上の回復の遅れにより物流費等の販売費比率が上昇したことなどがあり、損益面では厳しい状況となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子におきましては、主力ブランドである「カントリーマアム」について、テレビCMと店頭プロモーションを実施するとともに、5月には夏場に向けて「凍らせてもおいしいカントリーマアム」シリーズなど季節感を演出した新製品を発売し、その拡販に取り組みました。また、6月には「カントリーマアム」「ルック」「ミルキー」の3ブランドに北海道産クリームチーズを使用した新製品を発売するなど、現有主力ブランドを有効に活用した施策を推進しました。一方、原料価格高騰に対応して徳用大袋製品を中心に減量などの規格改定を実施したことや、販売促進費の抑制をはかったこともあり、これら製品の売上確保に苦戦いたしました。

なお、5月には設備を強化した「カントリーマアム」の製造ラインを稼働させ、生産性の向上による競争力の強化に取り組んでおります。

中国において菓子の製造、卸売を行っている不二家（杭州）食品有限公司につきましては、主力製品である「ポップキャンディ」がテレビCMにより、認知度がさらにアップしたことや、結婚式等における贈答品の需要が拡大したことにより、大きく売上を伸ばすことができました。また、売上増に伴う生産面での人員不足には、前期に導入した自動化設備により対応することができました。

この結果、菓子の売上高は、284億60百万円（対前年同期比102.6%）となりました。

飲料におきましては、5月に「レモンスカッシュ発売40周年キャンペーン」を実施したことにより対象製品の売上は増加したものの、主力製品の「ネクターピーチ350g缶」の売上が、主要販売ルートである自販機販売での消費増税による価格引上げの影響により、低調に推移しました。

この結果、飲料売上高は、26億51百万円（対前年同期比96.4%）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、単体菓子が苦戦したものの、不二家（杭州）食品有限公司が大きく売上を伸ばした結果、311億11百万円（対前年同期比102.0%）となり、損益面におきましても前年同期を上回る利益を確保することができました。

<その他>

通販・キャラクター事業部のライセンス事業への取り組みや、株式会社不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務につきましては、ライセンス事業の売上が伸び悩み、その他事業としての売上高は7億89百万円（対前年同期比98.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は242億88百万円で、主に売掛債権やたな卸資産の減により前連結会計年度末に比べ67億65百万円減少いたしました。固定資産は312億59百万円で、主に機械装置及び運搬具の増により、前連結会計年度末に比べ70百万円の増加となりました。

この結果、総資産は555億48百万円で前連結会計年度末に比べ66億94百万円減少いたしました。

また、流動負債は180億13百万円で、主に仕入債務の減により前連結会計年度末に比べ50億26百万円減少いたしました。固定負債は83億95百万円で、主に長期借入金の減により前連結会計年度末に比べ16億49百万円減少いたしました。

この結果、負債は合計264億8百万円で、前連結会計年度末に比べ66億75百万円減少いたしました。

純資産は291億39百万円で、主に四半期純損失の計上により前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。

次に、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、36億84百万円（前年同四半期は44億35百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少やたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億10百万円（前年同四半期は18億60百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億91百万円（前年同四半期は13億69百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済や社債の償還によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、99億68百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成27年2月9日に決算短信で公表いたしました平成27年12月期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成27年7月29日）公表いたしました「平成27年12月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が163百万円増加し、退職給付に係る負債が383百万円減少し、利益剰余金が547百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,191	10,909
受取手形及び売掛金	13,709	8,143
商品及び製品	3,365	2,332
仕掛品	334	335
原材料及び貯蔵品	2,520	2,130
繰延税金資産	179	182
その他	1,040	650
貸倒引当金	△287	△394
流動資産合計	31,054	24,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,926	6,799
機械装置及び運搬具(純額)	8,208	8,366
土地	3,711	3,689
リース資産(純額)	1,448	1,487
その他(純額)	606	610
有形固定資産合計	20,900	20,953
無形固定資産		
のれん	445	417
その他	321	358
無形固定資産合計	766	776
投資その他の資産		
投資有価証券	5,953	5,953
繰延税金資産	158	126
敷金及び保証金	2,778	2,706
退職給付に係る資産	-	138
その他	771	705
貸倒引当金	△141	△101
投資その他の資産合計	9,520	9,529
固定資産合計	31,188	31,259
資産合計	62,242	55,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,682	5,457
短期借入金	4,903	4,810
1年内償還予定の社債	494	524
リース債務	465	469
未払金	5,562	3,700
未払法人税等	436	239
賞与引当金	292	312
店舗閉鎖損失引当金	10	3
その他	3,192	2,494
流動負債合計	23,039	18,013
固定負債		
社債	1,311	1,034
長期借入金	4,166	3,388
リース債務	1,122	1,169
繰延税金負債	148	107
退職給付に係る負債	2,121	1,770
長期未払金	482	241
その他	690	684
固定負債合計	10,044	8,395
負債合計	33,084	26,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	5,281	4,963
自己株式	△15	△15
株主資本合計	27,612	27,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	194
繰延ヘッジ損益	35	△0
為替換算調整勘定	596	658
退職給付に係る調整累計額	△359	△204
その他の包括利益累計額合計	386	648
少数株主持分	1,160	1,197
純資産合計	29,158	29,139
負債純資産合計	62,242	55,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	48,375	50,187
売上原価	26,313	27,408
売上総利益	22,062	22,779
販売費及び一般管理費	22,232	23,111
営業損失(△)	△169	△331
営業外収益		
受取利息	19	26
受取配当金	78	19
持分法による投資利益	42	-
その他	136	85
営業外収益合計	276	132
営業外費用		
支払利息	62	60
社債発行費	25	-
持分法による投資損失	-	13
その他	54	34
営業外費用合計	142	108
経常損失(△)	△35	△308
特別利益		
固定資産売却益	0	37
特別利益合計	0	37
特別損失		
固定資産廃棄損	58	80
投資有価証券評価損	0	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	2
災害損失	12	-
特別損失合計	71	82
税金等調整前四半期純損失(△)	△106	△353
法人税、住民税及び事業税	294	371
法人税等調整額	15	△38
法人税等合計	309	332
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△416	△686
少数株主利益	107	179
四半期純損失(△)	△523	△865

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△416	△686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	69
為替換算調整勘定	△179	85
退職給付に係る調整額	-	155
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△23
その他の包括利益合計	△132	286
四半期包括利益	△548	△399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△605	△603
少数株主に係る四半期包括利益	56	203

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△106	△353
減価償却費	1,600	1,679
持分法による投資損益(△は益)	△42	13
売上債権の増減額(△は増加)	5,945	5,587
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,040	1,434
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,037	△2,237
未払金の増減額(△は減少)	△1,453	△1,922
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	112
その他	△249	△329
小計	4,697	4,086
利息及び配当金の受取額	280	228
利息の支払額	△60	△62
法人税等の支払額	△481	△568
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,435	3,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250	△858
定期預金の払戻による収入	491	855
投資有価証券の取得による支出	△122	△123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△648	-
固定資産の取得による支出	△1,355	△1,366
固定資産の売却による収入	2	62
その他	22	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,860	△1,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	390	△20
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	△622	△852
社債の発行による収入	1,000	-
社債の償還による支出	△177	△247
割賦債務の返済による支出	△8	△24
リース債務の返済による支出	△274	△279
配当金の支払額	△383	△1
少数株主への配当金の支払額	△55	△166
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,369	△1,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,916	693
現金及び現金同等物の期首残高	7,294	9,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,210	9,968

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,079	30,493	47,572	803	48,375	—	48,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	391	391	344	735	△735	—
計	17,079	30,884	47,963	1,147	49,111	△735	48,375
セグメント損益(△は損失)	△198	1,367	1,168	103	1,272	△1,441	△169

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△1,441百万円には、固定資産減価償却費の調整額6百万円、のれんの償却費の調整額△45百万円、その他の調整額4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,407百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「全社」のセグメントにおいて、株式会社スイートガーデンの株式を全額取得したことにより、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において477百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,286	31,111	49,398	789	50,187	—	50,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	392	392	342	735	△735	—
計	18,286	31,504	49,790	1,132	50,923	△735	50,187
セグメント損益(△は損失)	△657	1,792	1,134	△4	1,130	△1,461	△331

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。
- 2 セグメント損益(△は損失)の調整額△1,461百万円には、固定資産減価償却費の調整額5百万円、のれんの償却費の調整額△27百万円、その他の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,441百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。